

山鹿市の人口流出を防ぐには ～人々の考え・意見から対策を立てる～

鹿本高校

1,要旨 abstract

山鹿市を活気あふれたまちにするために、「山鹿市都市計画（まちづくり）」の達成に向けた具体的な取り組みを示し、人口流出も視野に入れた調査やアンケート調査を行った。調査を進めていくと、地方と都市の雇用格差等のため、都市に移動する人が多いことが分かった。ICTを活用したり、山鹿市で魅力となっている場所や物を利用したりして人口流出を防ぎたい。

2,研究背景/目的・意義

本市の2019年10月1日現在の人口は49,783人（熊本県人口推計）で、2015年の52,264人（国勢調査）から4,481人（約7.7%）減少した。今後更に加速度的に減少するものと見込まれている。（H27(R2改訂) 山鹿市）

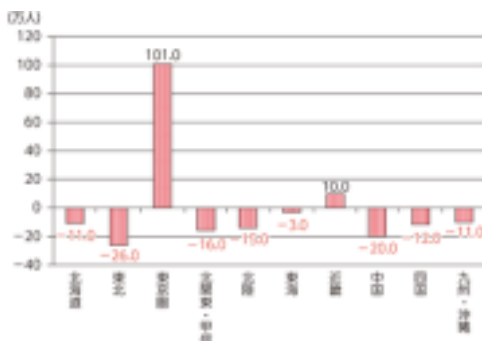
地方の人口減少は、死亡数が出生数を上回る①「自然減」、転出数転入数を上回る転出超過の②「社会減」(H27(R2改訂) 山鹿市) が主な原因だとされている。今回は進学・就職等を理由とする「社会減」に注目する。

3,研究方法

- (1) 鹿本高校生を対象とした「移住したい」と考える人の理由などについてアンケート調査を行う。
- (2) 文献調査で雇用の地方と都市の比較を行う。

4,結果・考察

- (1) 対象：鹿本高校生 223名)実施 R4 11月
- (2) 〇雇用について
(2003年から2013年の増減数)



図(引用: H27. 総務省)

地方から東京圏への人口流出の状況は、各地域での就業者数の増減

問4. あなたは現在、自分が住んでいる地域から他へ移住したいという場合は「移住したい」になりますか。
223名(100%)



問5. 問4で「移住したい」と答えた人に聞きます。どの地域や街から移住したい場所はどこですか。
111名(100%)



問6. 移住したい理由は何ですか。(「移住したい」と答えた人向け)

- ・仕事関係 (56.7%)
 - ・交通の利便性の良さ (49.3%)
 - ・商業施設の充実 (41.3%)

問7. 現在の地域に住みたい理由は何ですか。(「現在の地域に住みたい」と答えた人向け)

- ・住み慣れている・自然が多い
- ・安心感がある (助け合い)
- ・友達と集まれる など

問8. 現在の地域に戻りたい理由は何ですか。(「一度、進学や就職で他の地域に住んでも、将来的には現在の地域に戻りたい」と答えた人向け)

- ・両親が近くにいる・自然や街の雰囲気が好き・自分の夢を叶える・地元が好き など

問9. 今住んでいる地域に住み続けたいと思うには何が

必要ですか。

- ・公共施設・お金
- ・交通の利便性・子育て支援 など

問10. 今自分が住んでいる地域の魅力の魅力は何だと思いますか。

- ・自然・温泉
- ・地域の人との交流・医療費等のサービス
- ・娯楽施設の充実 (38.0%) など

この結果を通して、鹿本高校生の半数以上が将来移住したいと思っていることがわかった。高校卒業後も仕事関係や交通の利便性を理由に移住する人が多い。その中で、今住んでいる地域に残りたい、戻りたいと考えている人の理由やみんなが考える魅力を生かして対策を立てられれば、少しでも流出を減らせるのではないかと考える。況と表裏一体となっており、人口流出の主要な要因が経済環境、特に雇用環境にあることを示唆している (図)。すなわち、若者にとって魅力的な就業機会が地方に不足していることが、地方から東京圏への若者の流出を招いていると考えられる。(H27. 総務省)

(就業機会:雇用機会ともいう。個人が労働サービスを提供しようとしても、企業側の職務に空席があるか、新たに雇用の場が作りだされる場合以外には雇用されない。この空席と新規の雇用の場。)

しかし、地方での雇用創出は都市に比べて数が少なく、増やすことが必要である。また、インターネットを使用して雇用ミスマッチをなくすために正しい情報を発信したり、テレワークを活用したりすることも一つの手(参考: CLOUDIL)だと考える。

雇用機会は、都市に比べて地方が不足していることがわかった。地方の雇用機会を増やすためにビジネスを新たに作ったり、地方でも企業のアピールをしたりすることが重要だ。

5,結論・今後の展望

今回の研究を通して、人口流出の最も大きな要因として地方と都市の様々な格差があることに気がついた。

しかしインターネットの発達により、地方に居ながら都会と同じ仕事ができる環境が整いつつある。そこでインターネットを活用して雇用機会を増やすために、次のような対策が挙げられる。

- 《雇用格差をなくすために》
- ・ICTの導入・活用で雇用創出
- ・テレワーク導入

子ども時代の体験活動や仕事の知識の多さが、「意識格差」を生み出すといっても過言ではない。地方と都市の「機会格差」から「意識格差」が生まれてしまい、「雇用格差」にも繋がる。地方でも現在発達してICTを利用して、様々な活動の情報提供はもちろん、働きやすさや雇用環境の充実を実現させていくと、地方から都市への移動も少しは防げると考える。

更にアンケート調査の結果より、交通の利便性も視野に入れて上の対策により具体的な対策を加えたい。また、山鹿市の魅力である自然や温泉などを生かして、商業施設・娯楽施設を考えると、流出を防ぐだけでなく、観光客などももっと呼び込めると考える。

これからは市役所の方とも協力して、地方と都市の違いを明確にし、山鹿市の魅力を使った具体的な対策を示したい。

6,引用文献・参考文献

熊本県山鹿市 2015(2020改訂)。「山鹿市長期人口ビジョン」
<https://www.city.yamaga.kumamoto.jp/www/contents/1585136949914/files/yamagajinkouvision02.pdf>
2022年8月20日。

総務省(2020)。「第1部 5Gが促すデジタル変革と新たな日常の構築 第1節 我が国が抱える課題 課題解決手段としてICT (2)都市部への人口集中」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/html/nd121120.html> 2022年8月27日。

CLOUDIL(2022)。「雇用創出とは? 必要となる背景や効果および地方雇用との関係を解説」
<https://www.cloudil.jp/column/what-is-job-creation#toc-02022年8月27日。>

厚生労働省(2015)。「平成27年版厚生労働白書-人口減少社会を考える」
<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/backdata/01-01-03-134.html>2022年8月27日。

総務省(2015)。「第2部 ICTが拓く未来社会第1節 地域の企業とICT(2)人口流出の背景」
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/html/nc231120.html>2022年8月27日

厚生労働省(不明)。「地域雇用対策の現状について」
<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000593556.pdf>2022年8月30日。